

景況レポート・3月

3月の県内景況は、前月より若干の回復傾向。

情報連絡員による平成25年3月の県内中小企業の景況は、業界全体として「低調」とするところが35.1%（前月比-9.0）、「横這い」は36.8%（同+6.3）、「好況」は28.1%（同+2.7）となっており、業界全体の「景況感DI」は-7.0（同+11.6）となっています。

1. 全産業の項目別前年同月比DI値の動き

- ◇「取引条件」「資金繰り」がマイナスのDI値に転じました。
- ◇「売上高」「在庫数量」「販売価格」「取引条件」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」が前月と比較して減少しています。特に「資金繰り」が10ポイント以上減少しています。
- ◇「収益状況」は前々月から引き続き増加しています。

2. 業種別の「業界の景況」

- ◇前年同月と比較して、木材木製品製造業、その他の製造業、サービス業、建設業は「快晴」または「晴れ」、食料品製造業、繊維製品製造業、鉄工機械製造業、小売業、商店街は「薄曇」または「曇り」、その他の業種は「雨」または「大雨」となっています。
- ※DI値 +30以上「快晴」 +10~+30未満「晴れ」 -10~+10未満「薄曇」
-30~-10未満「曇り」 -50~-30未満「雨」 -50以上「大雨」

3. 個別の報告の概要

- ◇原材料の価格高騰について不安視される声が、豆腐油揚業、味噌醤油業、乾麺業、酒造業と食料品関係を中心に報告があります。
- ◇原油高騰の影響について、先月に引き続きトラック運送業から報告があります。

来月の見通しは、好転、やや好転の見込みとの回答が17.5%（前月比-9.6）と減少しております（好転の回答0件、やや好転の回答10件）（製造業5、非製造業5）。一方、やや悪化、悪化の見込みは、24.6%（前月比+11.0）と増加しております。変わらないが、57.9%（前月比-1.4）とわずかですが減少しております。
平成25年3月の景況について、情報連絡員からの報告は以下のとおりです。（回収率95.0%）

木材・木製品製造業

<製材業>

住宅需要に伴う製材品の引き合いに地域差がみられ、中通りは地場工務店の仕事の低調さから抜け出せないでいるが、浜通りでは好調さを維持している。このため春の伐採期に入り丸太の出材は順調に推移しているが、中通りでは原木の引き合いも低調である。

<外材輸入>

先月に引き続き製品出荷量は順調であり、販売価格も上昇している。春到来と同時に震災の復興需要の増大が見込まれるが、産地価格と為替の影響により原材料の輸入コストの上昇が気配りである。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

<鉄鋼（郡山地区）>

建築用鉄工土木は忙しいが、機械部品加工等はまだまだもよう。

<各種プラント機器>

当組合のプラント設備関連業界は、見積引き合いとも減少傾向で推移しており、厳しい状況のまま年度末を迎えた。売上高並びに収益面は、年度末ながら前月と比較しても横ばい傾向であり、非常に厳しい状況である。4月以降の新年度予算等に基づく補修工事、新規設備等の計画引き合いに期待したい。

<電子工業>

受注量減少に伴い、親会社への派遣を実施して雇用確保に努めるも容易ではなく11名の人員削減を実施せざるを得なかった。依然として厳しい環境である。業況悪化からの脱却のため、新規EMS事業の取り入れに向けて営業活動を推進中。

繊維・同製品製造業

<ニット>

秋冬の展示会サンプル出しが忙しいので、売上につながるよう期待している。

<縫製品>

夏の本番シーズンを控え、受注も上向き、生産が活発となった。しかし、製造原価は厳しく抑えられており、収益面においてはまだまだ回復はしていない。

紙・紙加工品製造業

<紙器段ボール箱>

段ボール箱・紙器業界はすべての産業に貢献している数少ない産業でありながら原発事故による風評被害による需要の減少が続き依然として回復の兆しが見えてこない状況にある。

こうした売上の伸びが期待できない中では、今ある商権を大切に今まで培ってきた技術力・商品力を高めて付加価値を維持する必要がある。

印刷業

<印刷>

年度末ということもあり、いつもの日に比べれば需要が高かった。しかしながら業界全体としてではなく、各社ばらつきがあったようである。

窯業・土石製品製造業

<砕石>（県北地区）

1. 当日売上高の前月比 約19%の増
2. 当月売上高の前年同月比 約32%の増
3. 全数量の前年同月比 約72%の増
4. 原因・状況 平成24年度末の工事と放射能除染工事等で出荷増となった。

<生コン>

平成25年3月の組合員生コン出荷数量は154,164㎡と対前年同月比46.1%の増。東日本大震災等で報告を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は民需が対前年同月比8.4%の増、官公需84.1%の増と民需、官公需ともに増加。

■民需の動向

対前年同月比 8.4%の増

①対前年同月比増加地区

<白河地区> 39.9%の増

工場、店舗新築工事等

<相双地区> 145.9%の増

原発保安対策工事、常磐道工事等

②対前年同月比減少地区

<県北地区> 4.9%の減

飯坂クリーンサイト第2期処分場等

<県中地区> 20.8%の減

新ボラリス保健看護学院移転新築工事等

<いわき地区> 5.0%の減

小名浜精錬所工事等

<会津地区> 6.0%の減

病院改築工事等

■官公需の動向

対前年同月比 84.1%の増

①対前年同月比増加地区

<県北地区> 38.9%の増

栗子トンネル工事、福大未来支援センター棟新築工事等

<県中地区> 125.0%の増

本宮二中新築工事、三春バイパス橋梁整備工事等

<白河地区> 48.9%の増

道路改良工事、橋梁整備工事等

<いわき地区> 121.0%の増

小名浜港7号追悼地区岸壁復旧工事、小名浜西防波堤工事等

<相双地区> 215.3%の増

海岸保全施設整備工事、相馬港災害復旧工事等

②対前年同月比減少地区

<会津地方> 29.9%の減

只見地区道路・橋梁復旧工事等

食品製造業

<豆腐油揚>

包装資材の高騰が始まっている。海外産大豆も穀物価格の上昇に引きずられて高くなっている。国産大豆、特に東日本は昨年の異常気象で不作となり、3割程度上昇している。さらに食用植物油の上昇傾向と原油上昇により燃料（特に灯油）が高止まりしている。これらのことからコストアップになり、中小零細業者の多い当業界は収益が下がり苦しくなっている。

食品製造業

<味噌醤油>

消費税が来年4月より8%になる予定になっています。原料はそれに関連する価格の高騰が問題となっており、製造コストアップが懸念され組合員の経営は、出荷量の低迷する中、風評被害も続いており、厳しい現実です。

中小企業が大半を占めており、円安となり海外原料に依存しなければならない味噌・醤油の経営は深刻さが増しており苦しい事業運営に今後の不安が感じられます。

<菓子>

3月は好天候にも恵まれ、人々の移動があり概ね好調であった。今後の時期もこのまま推移することに期待している。

<乾麺>

6月20日より粉価改正によって、強力粉145円、中・薄力粉215円、国内産小麦粉170円の値上げとなる。前回の値上げ（平成24年12月20日）を加えると、パン用粉としての強力粉145円、麵用粉としての中力粉330円、国内産小麦粉は225円の上昇となります。8月までの見積もりは提出済みなので、最盛期に入る乾麺メーカーは負担が大きい。今回は豪州産小麦（ASW）の大幅な値上げによるもので、麵用が中心になっております。最近のシカゴ相場はやや低下傾向にありますが、円安のためしばらくは高値安定になるか。

<酒造>

平成24年度の造りもほぼ終了した。前年出荷数量が伸びたため今期は造りを増した蔵が多かった。しかし原材料（米）の高騰により高い酒造りとなった。今、風評被害により販売数量が落ちていることを考えると、かなり厳しい年になると考えられる。

<食品団地>

A重油の仕入れ価格が毎月上昇している。

小売業

<共同店舗>

（浜通り地区のOショッピングセンター）
売上高（前年同月比2.7%の増）、客数（同6.6%の増）とも、前年を上回った。中旬にスプリングセールを実施したが、大きな効果はなかった。しかし、催事業者（沖縄物産等）の集客効果により、館内の賑わいが感じられた。

（県中地区のNショッピングセンター）
円安等の影響による販売商品原価の上昇による利益額の減少が心配される。地域自立型買い物弱者支援対策事業で行っている送迎が順調な推移をしていることからこの事業による売り上げアップを図りたい。

<石油>

3月は不安定な元売仕切価格の動向により、小売価格は若干上昇している。一方で製品需要が減少傾向にあり、全体の売り上げに大きく影響を及ぼしている。経済界では景気回復の兆しがあるものの、当業界に反映されているとは感じられない状況にある。

<青果>

3月は例年になく低温が続き、作物の生育が遅れ、品薄の状態が続いた。単価事態は2月同様高騰が目立った。春彼岸の影響もあり、少しは品物の動きもあったが、それ以外、それほど動かず。年々小売店としての役目が変わってきている。前年同様4月の放射能災害（雪解けの影響）が心配である。

小売業

<電機>

春の合同展示会など各地で開催されているが全体的に低調である。太陽光発電、リフォームなど手がけている販売店以外は昨年同期と比べると全体的に収入減。

サービス業

<旅館業>

(土湯温泉)
震災被災による建物（旅館含む）の解体撤去がなされ、温泉街が明るくなってきた。また廃業した旅館も買い手がつき、施設内のリニューアルなどが進められている。

<理容業>

3月になり暖かくなってきたので少しではあるが活気が出てきた。卒業や就職の時期でもあり例年通り後半は忙しかった。4月は桜も咲き新緑の季節で出かけることも多くなるのでおしゃれをしよう。季節感のあるさわやかなヘアスタイルを業界あげて提案しているところである。前向きに頑張ります。

<旅行業>

東日本大震災から丸2年がすぎ、風評被害もやや収まってきたように思われる。また大河ドラマ「八重の桜」効果が高まってきている。平成27年には福島県での「アステーションキャンペーン」の開催が決まり業界も勢いが増してきた。また、海外はASEAN諸島との交流がスタートとして40周年を迎える。マカオ、シンガポール、フィリピン等が人気スポットとなりそうだ。

建設業

<建設業>

(県一円)
平成24年度は、中通りと会津方部で大雨による災害復旧工事、浜通り方部においては放射線除染事業と会津の一部地区を除いて、全般的に忙しい年であった。

特に建設業界は、民主党政権下では「コンクリートから人へ」のローガンのもとに公共工事が削減されたことにより、リストラと規模の縮小を喫ったところに東日本大震災が起きたため、労務者と資材不足の状況になり、災害復旧等の公共工事に対応できなくなり、入札を不調にせざるを得ない現象も出てきた。今後も労務者と資材不足の状況が続くことになり、特に、放射線除染に携わる労務者不足は深刻である。

(県南地区)

土木の震災復旧工事は年度末を迎えてほぼ完了しており、新たな復旧工事の発注量は減少している。建築は公営住宅の建て替え工事や民間の工場・倉庫等の増築工事や個人住宅新築工事が増加している。冬期間に進んでいなかった除染業務が土木工事の終了とともに、作業員が集中的に向けられており、4月以降は本格的になる。

<管工事>

給水・排水設備申請とも前月比および前年同月累計対比で増加した。

<専門工事>

年度末ということもあり、仕事は全体的に詰まっている状態にある。人手不足は改善されておらず、材料の値上げも予定されている状況で、さらに各地域に公共予算が投下されると、この状況は加速されることが予想され、行政全体としての率先した対応が期待される。

運輸業

<トラック運送>

(県北地区)
トラック運送業界は、軽油価格が高値水準で推移するなか、需要の減少や熾烈な競争、運賃の低迷が続き、加えて安全・環境へのコスト負担増等により経営環境は一段と厳しくなっている。

(県中地区)

人手不足により荷物を断る組合員もいる。

<ハイヤータクシー>

前月比微増は単に日数増によるもので、前年対比では減少が続いており厳しさは変わらない。今年は花見山が全面開放となることから期待したい。

卸売業

<卸売業>

(県中地区)
建築資材等の一部の業種を除き概ね前年度と同様の水準で推移した。食料品卸の一部に前年度厳しい状況が見られたが、ここにきて震災前の水準に戻りつつある。また円安による輸入品の値上警戒感から、メーカーとの価格交渉に力を注ぐ組合員も多い。新年度（4月以降）は、景気回復期待も手伝って、売上目標を高めめに設定する傾向が見受けられる。

<再生資源>

3月年度末も終わり、当業界は全体的にすべて低調であった。古紙原料も伸びは少なく、製鉄原料についてはじわりじわりと値下がり傾向にあり、加えて発注量も少なくなっている。いつまでも終わることなど決してない放射能から、私たちはどのようにしたらいいのか、心の中にはいつも不安を抱えて生きています。何かと補償・賠償をもらう業種の人はいくらいいだろうが、どこにもあたることのできない人たちは、とても不安になる。

商店街

<福島市>

気候変動が激しく人手が少ない。郊外への大型店出店がみられるが、街中への傾向はない。建物解体が続いてその後他の利用がない。商業販売の中心は完全に郊外への大型店に移った。土日の駅前通りの人が少ない。

<郡山市>

昨年のこの時期は、中心地区の各商店街や商工会議所などの震災復興イベントが目白押しで、集客が大きくあがったが、今年は大きなイベントはなく物産展も卒業シーズンに入りこじんまりとなったので、やっと平常の状態になった感じがします。大きな盛り上がりもなく、淡々と過ぎた1ヶ月のようでした。これからの動向が今後の商店街の先行きにどのような影響を与えるのかが課題になりそうです。

<南相馬市>

商店街構造改革調査分析事業も終了し、今年度は分析結果を得て実施計画作りを考えています。また、全国商店街振興組合連合会の補助事業の地域商業活性化事業の申し込みを行いました。採択されれば忙しい年になりそうです。

<いわき市>

3月上旬から暖かい日が続く、「春のお買い物」を楽しむお客様が商店街へも足を運んだ。お昼の食事も含め、物販から飲食、サービスと久しぶりに広い業種で売り上げ増になった様子。このような天候になるとは夢にも思わなかったが、「4月の先取り」と冷静な分析もある中、今後も暖かい日が続くことを願う。

景況天気図 3月

天気図の見方

各景況項目について「増加」（または「好転」）業種割合から「減少」（または「悪化」）業種割合を差し引いた値（D・I値）をもとに作成。その基準は右表のとおりである。

D・I値基準値	
☀ 快晴 30以上	☁ 曇り -30~-10未満
☂ はれ 10~30未満	☔ 雨 -50~-30未満
☁ うす曇り -10~10未満	🌧 大雨 -50未満

項目別DI業種区分	売上高		販売価格		収益状況		資金繰り		雇用人員		業界の景況	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
食料品製造	☀ 42.86	☁ 0.00	☁ 0.00	☁ -14.29	☀ 28.57	☂ -42.86	☀ 28.57	☁ -14.29	☀ 14.29	☁ -14.29	☀ 42.86	☁ -28.57
繊維製品製造	☀ 33.33	☀ 66.67	☁ 0.00	☂ -33.33	☁ 0.00	☁ 0.00	☁ 0.00	☁ 0.00	☁ 0.00	☂ -33.33	☁ 0.00	☁ 0.00
木材製品製造	☀ 25.00	☀ 50.00	☀ 50.00	☀ 25.00	☀ 25.00	☀ 25.00	☀ 25.00	☀ 50.00	☁ 0.00	☀ 25.00	☀ 50.00	☀ 75.00
鉄工機械製造	☂ -40.00	☂ -60.00	☁ 0.00	☁ -20.00	☂ -40.00	☂ -60.00	☁ -20.00	☁ -40.00	☁ -20.00	☁ -20.00	☁ -20.00	☁ -20.00
その他の製造	☀ 57.14	☀ 28.57	☀ 14.29	☀ 28.57	☀ 28.57	☀ 14.29	☀ 14.29	☁ 0.00	☁ 0.00	☁ 0.00	☀ 28.57	☀ 14.29
卸売業	☁ 0.00	☂ -66.67	☂ -66.67	☂ -66.67	☂ -66.67	☂ -66.67	☁ 0.00	☁ 0.00	☁ 0.00	☁ 0.00	☂ -33.33	☂ -66.67
小売業	☀ 33.33	☁ 0.00	☁ -11.11	☀ 11.11	☁ 0.00	☁ -11.11	☁ -11.11	☁ -11.11	☁ -11.11	☁ -22.22	☁ 0.00	☁ -11.11
商店街	☀ 20.00	☀ 20.00	☁ 0.00	☁ -20.00	☂ -40.00	☁ 0.00	☁ -20.00	☁ -20.00	☁ -20.00	☁ -20.00	☁ -20.00	☁ 0.00
サービス業	☀ 16.67	☀ 16.67	☀ 16.67	☁ 0.00	☀ 16.67	☀ 16.67	☁ -16.67	☁ 0.00	☀ 16.67	☀ 16.67	☀ 16.67	☀ 16.67
建設業	☁ 0.00	☀ 60.00	☁ 0.00	☀ 40.00	☀ 20.00	☀ 60.00	☁ 0.00	☀ 40.00	☀ 20.00	☀ 40.00	☀ 20.00	☀ 60.00
運輸業	☀ 100.00	☂ -100.00	☂ -33.33	☁ 0.00	☂ -33.33	☂ -100.00	☁ -33.33	☁ -100.00	☁ -33.33	☂ -66.67	☁ -33.33	☂ -66.67

組合 トピックス

南相馬市

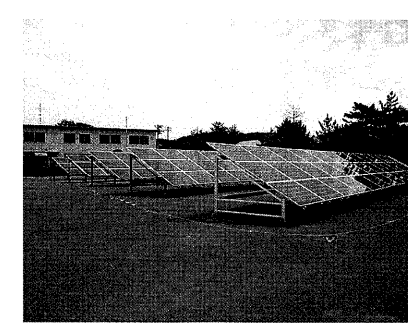
南相馬太陽光発電所(企)売電スタート第1号

福島県内には太陽光発電による売電事業に取り組む企業組合が10組合設立されている。そのうち、南相馬太陽光発電所企業組合（二谷恒夫理事長、組合員14名、南相馬市原町区）は、2番目に設立された組合である。

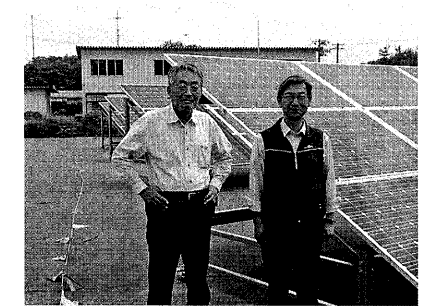
組合では、平成24年6月から、太陽光パネルによる発電の実証テストを行ってきたが、発電・売電設備を整備し、本年3月29日太陽光発電所を正式スタートさせた。

企業組合による太陽光発電所の売電開始は、福島県内では本組合が最初の稼働となる。

南相馬太陽光発電所企業組合は東電福島第1原発事故後、被災地域の復興、地元密着の再生可能エネルギー事業への挑戦、事業実施を通じた地域の雇用創出等をめざして、平成24年2月に県知事から認可された。



▲発電所の太陽光パネル



▲二谷理事長と鈴木副理事長

第1号となった太陽光発電所は、南相馬市原町区深野の原町木材工業団地内の製材工場の協力で利用していなかった土場に太陽光パネル195枚を設置、出力49.725キロワットの規模である。組合員で電気工事会社の元社員時代に培った技術等を活用し、自分たちで太陽光パネルの設置に取り組む等して、設置工事費用を抑え、400万円の資金で完成させたもの。

発電した電力は東北電力に売電し、年間約270万円の売上げを見込んでいる。第1号に続いて、第2号、第3号と太陽光発電所設置計画が進んでおり、組合では、合計11カ所の発電設備で約4メガワットの発電を計画している。発電設備の管理や保守、運営も組合員自らが実施する計画で、県内の他の太陽光発電所企業組合へのノウハウ伝授にも期待が寄せられている。